

地域社会学会ジャーナル

No. 12

(2023. 9. 21)

2023 年度第 1 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒480-1198 長久手市茨ヶ廻間 1522-3 愛知県立大学教育福祉学部

松宮 朝研究室内

TEL 0561-76-8706 (直) FAX 0561-64-1107 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2023 年度第 1 回研究例会報告プログラム …… 3

報告論文

第 48 回大会シンポジウム「流動化する社会における生活困難と地域社会」
をふりかえって
田中 里美……4

批評論文

「コミュニティ」に残されている何か
大堀 研……10

地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」

「地域社会学を振り返る」を始めるにあたって
地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」(1)
吉野 英岐……15

Regional and Community Studies beyond Borders

海外調査企画運営と実施ー学生のフィールド体験を中心に
大倉 健宏……22

地域社会学会 2023 年度第 1 回研究例会

報告プログラム

- 日 時 2023 年 7 月 15 日（土） 13 時 30 分～16 時 30 分
- 開催方法 東洋大学＋ZOOM によるハイブリッド開催
- 司 会 清水 洋行（千葉大学） 阪口 毅（立教大学）
- 報 告 田中 里美（都留文科大学）
地域社会学会第 48 回大会シンポジウムをふりかえって
- 報 告 吉野 英岐（岩手県立大学）
【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」（1）】
50 周年事業「地域社会学を振り返る」を始めるにあたって

第 48 回大会シンポジウム「流動化する社会における生活困難と 地域社会」をふりかえって

田中 里美

はじめに

本稿では、2023 年 5 月 14 日に駒澤大学で行われた、地域社会学会第 48 回大会シンポジウム「流動化する社会における生活困難と地域社会」を、清水洋行氏とともに司会を担当した研究委員の田中がふりかえる¹⁾。

シンポジウムの報告者とテーマは、以下の通りである。

- (1) 宮本太郎氏（中央大学）「分断社会と『包摂』の新しいかたち」
- (2) 新藤 慶氏（群馬大学）「外国につながる子どもの困難と地域社会の新たな関係」
- (3) 今井 照氏（地方自治総合研究所）「コロナ禍における生活支援と自治体」

以下、シンポジウムの企画意図、各報告の内容、討論の内容を確認し、シンポジウムの到達点と積み残された点を整理する。なお、各報告者の報告内容の要約については、既に 7 月 10 日に刊行されている「ジャーナル」掲載の祐成保志氏および前島訓子氏によるシンポジウム批評論文におけるそれと当然ながら重複する部分も多いが、本稿は、報告の要約を含め、全体として、筆者が理解する限りでの研究委員会の企画意図に、より引き付けた内容となっていることをお断りしておきたい²⁾。

1 シンポジウムのねらい

今期の研究委員会では、前期の研究委員会から引き続き、アーリの議論（Urry 2007）を補助線とすることとした。本シンポジウムではとくに、「新しい生活困難層」（宮本 2021）に注目し、これをめぐるつながりや制度の「創発」、プロセスの特質としての「複雑性」をみることをねらいとした。

「新しい生活困難層」は、宮本太郎氏の命名によるもので、公的支援の利用、企業・家族への所属が不安定な、流動性の高い人々を指す。具体的には、低所得不安定雇用層、ひとり親世帯、低年金の高齢者、軽度の知的障がい、ひきこもり等を（重ねて）抱える世帯が想定されている。「新しい生活困難層」は、「安定雇用と社会保険に守られた層」、「生活保護受給者層」のはざまに増加している。ローカルな空間には今、これらの人々を、制度・社会に結ぶ新たなつながりの形成が求められている。

シンポジウムではまず、「新しい生活困難層」について、その発生の経緯、具体的特徴について知ることが目指された。次に、以下の諸点、すなわち、(1) 移動に関して、地理的、階層的移動の可能性、困難性、非選択性。(2) 帰属に関して、複数性のなさ、非選択性、退出の困難さ。(3) 当事者の社会的包摂をめぐって、「複雑性」を伴うどのような動きが生じているか、必要とされているか。新たなつながりや構造の「創発」。それらは、地

域社会の脱領域化、再領域化を含む「領域性」とどのように関わっているか、また関わろうるか。また、支援者は地域で完結しないこと、多様なセクターがかかわること、に関心が向けられることが望まれた。

2 報告の内容

2.1 宮本太郎氏「分断社会と『包摂』の新しいかたち」

宮本氏は、「新しい生活困難層」現出の背景を、日本の生活保障の特徴と結び付けて説明する。日本の生活保障は、安定雇用の創出と、税による社会保険の財源補填によって成り立っている。こうして、日本の社会保障支出に占める公的扶助（生活保護）への支出は限定的なものにとどまっている。このような特徴を持つ日本の生活保障システムの下で、経済の停滞により安定雇用の創出が困難になり、高齢化によって財源が枯渇した結果、「安定就労とこれと連動した社会保険によって守られている層」と、「福祉受給層」の間に、「新しい生活困難層」が現出した（宮本 2021）。

これに対する処方箋として宮本氏は、「社会的包摂」の見直しを主張する。その前提として、「新しい生活困難層」を、「安定就労+社会保険」層にすることは難しいこと、「安定就労」層もまた、その労働環境において精神的には厳しい状況に置かれていること、「安定層」—「新しい生活困難層」—「福祉受給層」は相互に分断され、お互いに不信感を抱き、反目しあう、「相対的にはく奪」の状態にあると指摘する。宮本氏はこのように、包摂先の社会がそもそも、分断と排除を特徴としているのではないかと日本社会の現状を問い、新しい「包摂」のあり方を提起する。それは、自治体が現在、取り組んでいる施策、すなわち、「一億総活躍プラン」、「地域共生社会」（2016）、重層的支援体制整備事業（2021）（改正社会福祉法 106 条 4）における包括的支援（相談支援、参加支援、地域づくり支援）と乖離しないものであるべきだとする。そして、「移動」をキーとし、「交響圏とルール圏」（見田 1996）のフレームを援用し、離脱できる自由が保障された、選択できるコミュニティの創出の重要性を指摘する。その上で、人々を迎え入れることで、社会のかたちそのものが変わると主張した。

2.2 新藤 慶氏「外国につながる子どもの困難と地域社会の新たな関係」

新藤氏は、宮本氏が「新しい生活困難層」として言及しなかった外国人労働者、「外国につながるこども」を取り上げ、その困難と地域社会での対応を提示した。

新藤氏はまず、報告で取り上げる「外国につながる子ども」について、「見えない生活者」（浅野・佐藤 2017: 10）、および宮本氏の「新しい生活困難層」（宮本 2021: 3）の重なり言及する。そして報告の課題を、外国人住民、とくに外国につながる子どもに注目し、その困難、地域社会での対応、新たな関係生成の実態を明らかにすることとする。

まず、外国につながる子どもが抱える社会経済的な困難として、ブラジル国籍の子どもの経済的な困難を取上げる。その保護者は、多くが工員であり、人材派遣会社を通じた間接雇用が中心であり、収入は二親世帯で年収 300 万円台前半である。次に、エスニシティの違いによる階層再生産構造の違いがあるとし、教育達成を足掛かりとした階層上昇が難しいエスニシティの子どもたちが存在することを指摘する。また、外国につながる子どもが抱える文化的な困難として、日本語能力に目を向ける。ここでも、エスニシティの違い

による差異の存在が指摘される。日本語指導の必要性には地域による差異が認められるが、これは当該地域の外国人労働市場、在留資格と関連している。

こうして、外国につながる子どもへの支援について、「どのような子どもがいる地域なのか」により、支援のあり方にも違いが生じるとする。外国人住民が、「新しい生活困難層」から福祉受給層になっていくことについて言及し、「社会的投資」、「困窮に陥ってからの救済より、事前の予防や能力形成」（宮本 2021: 19）という観点からも、外国につながる子どもの支援が重要であると指摘する。

各セクターの外国につながる子どもの支援の状況について、家族など私セクターは危うい状況にあること、企業など民セクターは現在あまり機能していないこと、行政・官セクターは、「日本の学校での学習を進めるために必要な日本語指導を行う」という立場にとどまっており、「日本語学級におまかせ」の態度が見られることを指摘する。さらに、ボランティア組織、町内会・自治会等の協セクターの活動については、上記、官セクターとトレードオフのように見受けられるという。

この上で、外国につながる子どもへの支援と地域の関係について、協セクターとともに、実質的に義務教育化している高校進学とからんで、とくに都道府県レベルの官セクターの重要性が増していると指摘した。また外国につながる子どもをめぐる状況の背景に、地域の産業構造との関係で、「新しい生活困難層」を前提としないと成り立たない（地域）産業構造を、外国人労働者の流入が「延命」させてしまっている側面があるとする指摘を行った。

2.3 今井 照氏「コロナ禍における生活支援と自治体」

今井氏は、これまで、所得保障に関して行政を頼ったことのない人が、行政を訪ねたことをコロナ禍での驚きとして語った。宮本氏は、「新しい生活困難層」の現出の背景として、大部分が社会保険の補填に充てられ、公的扶助への支出が限定されている日本の社会保障支出の特徴を指摘したが、今井氏は、コロナ禍において自治体行政が、様々な所得保障を行ったことについて、具体的かつ詳細に示した。

今井氏は、コロナ禍における自治体の生活支援の例として、事業者支援、特別定額給付金等、また、コロナ禍以前からあった「第二のセーフティネット」である、生活困窮者自立支援制度（2015-）を取り上げた。後者には、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、(子どもの)学習支援事業、住居確保給付金支給等が含まれる。この他、社会福祉協議会による生活福祉資金貸付制度があることが紹介された。

これらの他、公的扶助/生活保護について、コロナ禍で、実保護世帯数は微増する一方、利用者の実人数は減少したこと、第 I 階級の可処分所得について、2019 年から 2021 年の間に低下が見られたことを指摘し、コロナ禍は低所得層に影響が大きかったこと、所得格差が拡大したことを指摘した。さらに、社会福祉協議会は、コロナ禍において、相談業務を十分に展開できなかったことも指摘した。

3 討論

討論者の文貞實氏は、三人の報告者が取り上げた、「新しい生活困難層」、外国につながる子ども、新しい孤立に関して、それぞれの定義、国の責任（とくに経済的側面での）を

問い、また、ベック（Beck 2002=2022）に言及しつつ、それぞれの発言者が想定しているコミュニティの性格を問うた。もう一人の討論者である阪口毅氏は、移動の観点からそれぞれの報告を整理し、地域という枠組みの意味、また、移動の質の変化に対応するセーフティネットにおける地域、市民セクター、コミュニティ、自治体の役割と今後を問うた。

司会の清水氏は、フロアからの質問を、①「新しい生活困難層」の実態、②「新しい生活困難層」をとらえる視点（移動との関係で）、③「新しい生活困難層」に対する支援における国・地方・コミュニティの役割分担について、④新しいコミュニティのあり方について、の四点にまとめて提示した。

フロアからは、「新しい生活困難層」のリアリティを問い、それを見ていく必要があるのではないかとするコメント（平井太郎氏）、「新しい生活困難層」のエンパワメントに関わって、領域性はリージョンに任せて、帰属としてのコミュニティ、規範を共有する人としてのコミュニティに関心を向けてはどうかとするコメント（鈴木鉄忠氏）が寄せられた。

これらに対して宮本氏は、新しい貧困層とは、制度が届いていない人であるとし、新しいコミュニティは、参加者の自尊感情を満たすものであることが重要であるとした。宮本氏は、異質なものととの出会いがなかった人が、つながり、変わっていくという意味で「節合」が重要であるとし、少しずつ知り得るためには、地理的近接性が大事であるとした。そして、地域が出会いの場となり、地域、人が変わっていくと指摘した。さらに、国、都道府県による制度の変更、金銭給付は重要（家族、コミュニティからの離脱を保障するためにも）であり、一方で、国と市民セクターの役割分担に関しては、「市民セクターの役割は行政に抵抗すること」という視点をどう変えていけるかが課題であり、今ある公的メニュー、制度を「使い倒す」という方向が重要だと主張した。

新藤氏は、外国につながる子どもと移動について、親の移動によって、子どもの学習の継続に問題が生ずることになると指摘し、とくに低学歴層でその問題が起こること、一方、外国につながる子どもと日本に暮らす子どもが、同じ地域に暮らし、同じ学校に通うことで、関係性が生まれ、子どもたちの意識には確実に変化が見られるとした。文氏の指摘に対して、教育の視点からは、異議申し立てができる力は大事であるとも語った。

今井氏は、生活困窮者自立支援制度は、福祉事務所設置自治体の直接実施、または委託による実施が可能で、社会福祉協議会、社会福祉法人、東京であれば株式会社も委託を受けた事例があるとして、公金が、地域団体や市民団体に流れていく現状があることを指摘した。

4 シンポジウムの到達点と積み残された論点

シンポジウムで達成された点として、以下の二点が挙げられる。

(1) シンポジウムでは、地域社会の変動の一つとしての「新しい生活困難層」の増加について、従来の下層研究が捉えてきたのとは異なる層として提示できた。

(2) 「新しい生活困難層」と「モビリティ」との接続について、「新しい生活困難層」を、移動と帰属から捉える視点を提示することができた。移動の困難性や非選択性、複数性のなさ、非選択性、退出の困難といった観点から、帰属を問う視点を提出した。これらは、従来の社会保険、福祉制度、収入といった政治経済的な視点に対して、社会学的な視点として意義がある

一方、シンポジウムにおいて、未展開の内容、積み残されたこととしては、以下の三点が挙げられる。

(1) 「新しい生活困難層」の当事者像

「新しい生活困難層」は、震災研究等、地域社会学会でこれまでとらえられてきている人びとと横断的に捉えていくことができるか。また、宮本氏が指摘した「安定就労層—新しい生活困難層—福祉受給層」間の相対的はく奪感に関わる視点、新藤氏が取り上げた、外国人研究における「見えない生活者」（浅野・佐藤 2017: 10）という視点など、主観的なプロセスといかにリンクさせていくか。さらに、「空間的体験」（「カテゴリー間の排除関係」）（西澤 2012: 7-8）といった空間論的な視点と接合できる糸口もあると思われる。

(2) 「新しい生活困難層」をめぐるつながりや制度の「創発」

人々のつながりをめぐる議論は、コミュニティ論への展開を期待させるものであったが、シンポジウムでは、論点の提起にとどまった。また、制度、再分配をめぐる議論は、社会的投資論への展開も可能と思われるが、これも未展開に終わった。具体的に言えば、宮本氏の報告資料においては、社会的投資論との関係から、地域密着型の社会的投資として、「オーダーメイド型就労」（宮本 2021）に関する言及があったが、時間の関係上、展開することができなかった。さらに、新藤氏の『「新しい生活困難層」を前提としないと成り立たない地域産業構造』の転換可能性を問う視点については、「移民インフラ」（昨年度の大会シンポジウムでの二階堂報告）と接合させると、（外国人の）移動促進とともに、そのプル要因をつくる一連の体制（システム）の検討にもつながる視点とも思われる。

(3) 地方自治との関係

討論者の文氏から、国と地方自治体との関係（地方自治体が対応している課題をいかに国レベルにあげていくか）、国・地方自治体と「コミュニティ」との関係（「コミュニティ」への押し付け）等の論点が出されたが、展開できなかった。また、今井報告において「市民権保障」をめぐる多様な視点が提示されたがこれについても十分に展開することができなかった。

おわりに

全国の多くの多様な成人男性が、安定的な労働に従事できた経済状況は終わり、男性稼ぎ主の所得と専業主婦のケアによって、子ども、高齢者が生活を保障されるという生活の型は、リアリティを感じられないものになっている。かといって、そうした型が完全に壊れてしまったともいえない。就労と社会保険、また家族を通して、安定した暮らしを送る人はいる。またその一方で、公的支援につながり、日々生きている人がいる。本シンポジウムは、両者の間であって、不安定な生活を送る人びとの存在に注目した。

本シンポジウムは、「新たな生活困難層」を取り上げ、帰属、移動の視点からこれを考える場であった。コロナ禍は人々に、自らの生活状況を他者との比較で省察させる機会となり、これは社会の分断の認識につながりもしただろう。一方で地域には、居住の近接性を契機に、他者との出会いの場となる可能性がある。不安定な生活を余儀なくされる人々の存在にあらためて関心を寄せつつ、これをめぐる地域社会の動向に、移動、帰属他これまでに地域社会学会で彫琢されてきた諸視点からアプローチしていく研究が期待される。

注

- 1)本稿の内容は、2023年度第1回研究例会（7月15日）において、同タイトルの下、田中が行った報告を元としている。なお、研究例会報告では言及した、今期の研究委員会がこれまでに企画、実施してきた研究例会の内容については、紙幅の関係で省略している。
- 2)シンポジウムの企画のねらい、達成されたこと、積み残されたことに関しては、研究委員会での議論に向けて清水研究委員長が作成した資料の内容を含んでいる。

文献

- 浅野慎一・佐藤彰彦，2017，「大会シンポジウム解題：「国土のグランドデザインと地域社会——「生活圏」の危機と再発見」シンポジウム解題論文」『地域社会学会年報』29: 5-12.
- Beck, U. and E. Beck-Gernsheim, 2002, *Individualization: Institutionalized Individualism and its Social and Political Consequences*, London: Sage Publications.
(中村好孝・荻野達史・川北稔・工藤宏司・高山龍太郎・吉田竜司・玉本拓郎・有本尚央訳，2022，『個人化の社会学』ミネルヴァ書房.)
- 前島訓子，2023，「『新しい生活困難層』と『コミュニティ』をめぐる争点と課題」『地域社会学会ジャーナル』11: 37-41.
- 見田宗介，1996，「交響圏とルール圏：社会構造の重層理論」『社会構想の社会学』岩波書店.
- 宮本太郎，2021，『貧困・介護・育児の政治——ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版.
- 西澤晃彦，2013，「貧困の都市社会学？」『日本都市社会学会年報』30: 5-14.
- 清水洋行，2022，「流動化する社会における生活困難と地域社会——今期研究委員会での検討をふまえて」『地域社会学会ジャーナル——2022年度第2回研究例会号』8: 4-10.
- 祐成智志，2023，「『新しい生活困難層』と地域社会学の課題」『地域社会学会ジャーナル』11: 31-36.
- Urry, J., 2007, *Mobilities*, Cambridge: Polity Press. (吉原直樹・伊藤嘉高訳，2015，『モビリティーズ——移動の社会学』作品社.)

「コミュニティ」に残されている何か

大堀 研

1 はじめに

本稿は、地域社会学会 2023 年度第 1 回研究例会での、田中里美会員（都留文科大学）による第 1 報告「地域社会学会第 48 回大会シンポジウムをふりかえって」の内容、ならびにその後の討論について記録することを目的とする。以下、2 節で田中氏の報告を、3 節で討論内容を概観する。

2 報告の概要

報告は、地域社会学会第 48 回大会シンポジウム「流動化する社会における生活困難と地域社会」を、担当研究委員としてふりかえることを目的に行われた。まず研究委員会による研究方針が改めて説明された上で、大会シンポジウムの内容がまとめられ、その到達点と積み残しについての検討が行われた。すでに本ジャーナルの既刊号において、研究委員会の研究方針については（清水 2022）で、大会シンポジウムについては（祐成 2023）ならびに（前島 2023）で報告・検討がなされているが、以下でも簡便にまとめておく。

2.1 研究委員会の研究方針

研究委員会の研究方針は、J. アーリのモビリティ論を補助線に「モバイル」／「移動」と地域社会との関係を検討することであった。アーリによれば、「移動」には①移動しているか、移動可能なもの、②「暴徒、野次馬、野放図な群衆」、③社会的移動、④地理的移動、の四つの意味がある。今期の研究委員会は、このうち②と③に着目する（①、④は 2021 年度）。概して、社会的排除にある人々や、そうした人々に接近することが狙いの一つとされる。また、住民参加による地域福祉もテーマの一つとし、地縁団体等のみならず個人単位のネットワーク、流動的なつながりにも注目する。ここから、福祉サービスのケアの対象ともなる身体が占める空間・場所との関係で「コミュニティ」などの概念を捉える可能性も生まれることを想定している。

2.2 大会シンポジウムの内容

こうした研究方針をもとに 2022 年度の研究例会が 3 回組まれた上で、大会シンポジウムが企画された。シンポジウムの企画意図は、安定雇用、家族扶養の縮小に伴い増加している「新しい生活困難層」（宮本太郎）に注目することであった。「新しい生活困難層」とは低所得不安定雇用層やひとり親世帯など、安定雇用・社会保険のセットと生活保護との間にある人々である。当事者との新たなつながりの形成が必要な現状がある。アーリの議論を補助線に、そうしたつながりの「創発」やプロセスの「複雑性」に注目する。さらに具体的には、当事者の社会的包摂をめぐり、「複雑性」を伴うどのような動きがあるか、新しいつながりや構造の創発がみられるか、それらが地域社会の「領域性」とどう関わっているか、地域で完結しない多様なセクターが関わる支援者、についてみていきたいという意図があった。これらに基づき、シンポジウムでは宮本太郎氏（中央大学）、新藤慶氏（群馬大学）、今井照氏（地方自治総合研究所）の三氏による報告が企画された。

宮本氏の報告「分断社会と『包摂』のあたらしいかたち」は、「新しい生活困難層」が現れてきた背景についてであった。日本の生活保障の特徴であった安定雇用の創出、および税による社会保険の財源補填がともに機能不全の様相を強め、一方で生活保護は限定的で

あることから、安定雇用層と福祉受給層との間に「新しい生活困難層」が登場した。こうした状況に対して、分断と排除を特徴とする社会では「社会的包摂」も意味がない。新しい「包摂」は、人々を迎え入れる、また離脱する自由のある集まり、選択できるコミュニティの創出が肝要になる。

新藤氏は「外国につながる子どもの困難と地域社会の新たな関係」というタイトルで、地域社会における外国につながる子どもについて全国的な統計データや群馬県大泉町などでの調査データなどに基づく報告を行った。そうした子どもは社会経済的困難、日本語能力の不足などの文化的困難を抱えるが、エスニシティの違いなどによる状況の差異もあり、子どもの具体的状況に応じて支援のあり方も異なる。学校教育・進学に関する官セクター（特に都道府県レベル）による支援の重要性が増している。一方で、外国人労働者の流入が、「新しい生活困難層」を前提とする産業構造を「延命」させている側面もある。

今井氏の報告「コロナ禍における生活支援と自治体」では、「新しい生活困難層」は新しい「孤立」を抱えていると論じられた。新しい「孤立」は仮想空間上に「関係」を紡ぐような新しい「生き方」でもあり、地方自治は「領域性」を再構築する必要性に迫られている。コロナ禍下では「第二のセーフティネット」である生活困窮者自立支援制度（2015～）などが支援の中心となる一方、公的扶助／生活保護実人数は減少（実保護世帯数は微増）、所得格差は拡大するなどしており、電腦消費社会における地方自治の隘路が看取された。

2.3 シンポジウムの到達点と積み残された論点

研究例会において田中氏は、上記三報告に続いて行われた討論、ならびにシンポジウムをまとめた（祐成 2023）、（前島 2023）の二本の批評論文についても報告を行った。整理された論点は多岐にわたるため、ここでは割愛する。

その上で、田中氏はシンポジウムの到達点と残された論点について言及した。到達点として、第一に「新しい生活困難層」が生まれてきていることを明らかにした点があげられた。「新しい生活困難層」は従来の都市下層研究が捉えてきた層とは異なる層であり、地域社会の変動の一つとしてみていかなくてはならない、とした。第二に、「新しい生活困難層」と「モビリティ」との接続を図ったこと、すなわち「新しい生活困難層」を「移動」と帰属から捉える視点を提示した点があげられた。それらの層の移動の困難性や非選択性、また帰属先の複数性（のなさ）、退出の困難さ、などについて議論が行われたことは、従来の社会保障論における政治経済学的な視点とは異なる社会学的な視点として意義がある、と論じられた。

積み残された論点としては、第一に「新しい生活困難層」の捉え方、ならびに「空間論的な視点」との接続、があげられた。後者は、男女など様々なカテゴリーでの排除関係が空間的体験としてあるが、ここにつなげていくことができるのでは、と述べられた。第二に、「新しい生活困難層」をめぐるつながりや制度の「創発」に関して、i) コミュニティ論にいかん展開していくかが論点の提起にとどまったこと、ii) 社会的投資論への展開が不十分だったこと、が指摘された。第三に、地方自治との関係について、i) シンポジウムにおいて文貞實氏（東洋大学）から提出された、地方自治体が対応している課題をいかに国レベルにあげるか／課題を「コミュニティ」に押しつけていないか、という議論、ii) 今井氏の報告にあった「市民権保障」をめぐる論点、がそれぞれ十分に展開できなかつたとし、田中氏は報告を閉じた。

3 討論の内容

田中氏の報告に対する質疑をまとめる。

まず渡戸一郎氏（元明星大学）が以下のような発言を行った。「新しい生活困難層」の問題は 90 年代終わり頃には原型ができており、高度成長期に完成した会社と核家族を保障するシステムが壊れていく中で、排除された人たちが潜在的に広がってきているのではと言われてきていた。改めて「新しい生活困難層」をどう捉えるかは重要な一方、宮本報告にあるような社会保障論あるいは福祉政策の議論は地域社会学が十分に取り組んでこなか

った。宮本氏がシンポジウムの討論で発言した「行政を批判するよりどう使い倒すか」なども重要で、地方自治体は財政的制約が厳しく、一方で市民団体も世代交代が困難な状況が表面化するなど、社会構造変動の中で今回の提起をどう深めるかが問われる。田中氏は以下のように回答した。たしかに社会的包摂など「新しい生活困難層」に連なるような議論・問題提起はかつてより行われ、自治体・厚生労働行政もさまざまな制度を整えてきている。そうした制度と「新しい生活困難層」とを接続していくために、相談支援事業を中核に据えた新しい制度が整備されてきている。地域に多く存在する社会福祉士等の専門家が、「新しい生活困難層」をめぐるさまざまな市民活動の中で活躍していくのではないかとみている。

次いで、シンポジウムで登壇した新藤氏から、田中氏が「積み残された論点」としてあげた三点に関して発言があった。以下がその大要である。第一の「新しい生活困難層」の捉え方（「新しい生活困難層」とは誰か）について、宮本氏は制度・企業から支えてもらえない人々を指していたが、シンポジウムの自身の報告では、外国人に関しては多様な展開をしており、「新しい生活困難層」とされてはいないがそう捉えることができる人々もいるはず、ということ話を話した。「新しい生活困難層」をどのようにつなげて捉えられるかが重要である。特に外国につながる子どもたちが多い学校をみると、子どもの貧困を抱えている地域と重なっている場合が頻りにみられる。言葉の面では日本語教員を増やすなど対応はできているところもあるが、そうした学校は全体として貧困の問題を抱えている子どもたちが多く通うなど困難が複合している学校／地域となっている。（「新しい生活困難層」をつなげて捉えていくことは）その点での支援のあり方を考えていく視点になりうる。第二の「創発」に関して、ブラジル人の自助的な組織もあるものの、日本人に迷惑をかけず自ら努力すべきというような感覚がブラジル人にはあり、そういった「強いられた自発性」とでもいえるべき取り組みが地域の中にあることをどう考えるべきか検討を要する。第三の官セクターとの関係性については、子どもの貧困を放置すると将来福祉受給層となる可能性が高く子どもの支援が必要などと従来より指摘されており（阿部彩）、外国人であることの難点もあるが、コストをかけるべき存在というよりは地域にプラスになる存在と位置づけることが重要と考える。

三人目に町村敬志氏（東京経済大学）が、本学会にとって重要な「リージョン」と「コミュニティ」に関して以下のように質問した。今回の報告でこれらの用語が多く使用されたのはいかなる意味か。「領域性／リージョン」を再構成すべきという見方もあれば、シンポジウムで鈴木鉄忠氏（東洋大学）の発言にあったように、「領域性」は「リージョン」に任せ、「コミュニティ」を空間から解き放った上で再構成すべきという、一見すると異なる、かつそれほど離れていないようにもみえる議論が共存している。どのように理解したらよいか、また今後どう展開させていくべきか。

この質問に対して、まず田中氏が以下のように回答した。日本では「コミュニティ」という言葉で、何か想起されるもの、共有されているイメージがあるのではないかと。若い世代が地域に関わりたいたときに使う言葉でもある。連帯の契機として、「節合」「創発性」など理論的概念と我々がもつ実感をつなぐために引き続き使っていけると良い。

次いで研究委員長の清水洋行氏（千葉大学）からも以下のようにレスポンスがあった。「コミュニティ」と「リージョン」を分けることは必要ではある。今回のシンポジウムでは「コミュニティ」は帰属先として理解されていた。たとえばシンポジウムでの宮本氏がそうだった。宮本氏は「コミュニティ」に関し、複数性／選択可能性／退出可能性を議論しており、一方で「かけがえのないもの」「根っこ」などのニュアンスでも使用していた。帰属先、ネットワーク論でいえばネットワークとおさえれば良いのではないかと。「リージョン」は（オンラインの領域をどう考えるかという問題はあつたものの）「地理的な範囲」として使うことができよう。「領域」（地理的な範囲）と、内実である帰属先／ネットワーク等を区別しておくのがよいのではないかと。

研究委員の阪口毅氏（立教大学）からも、町村氏の質問にレスポンスがあった。「コミュニティ」や「リージョン」の概念は、日常語として素朴に使用するのではなく、分析概念として立て直していくことが本学会としても必要であろう。「コミュニティ」は、記述概念として素朴に地域を指す以外の用法で使われる場合には、帰属やアイデンティティに関わる用法か、資源調達に関わるネットワークという形で使われることが多いはずで、一旦「地域」から切り離すことが分析概念としては多いと考える。その上で再度、「コミュニティ」が「リージョン」とどう関わるのか、帰属やネットワークの資源として地域的なものかのように関わっていくのか、考え直すことが必要である。一方で「リージョン」や「地域」という用語については、人びとが活動において準拠していく空間が確実に存在している。活動を繰り返すことで地域というまとまりが浮かび上がっていく側面と、行政が資源等を分配する際にエリアを区切らざるを得ない側面、すなわち活動に準拠して地域がつけられる側面と、地域があるから活動できる側面という、再帰的な、準拠しつつ準拠させられるという関係を解く必要があると考える。

同じく研究委員の小山弘美氏（関東学院大学）からも、以下のような発言が続いた。従来の支援する人／される人はコミュニティの中で顔が見える。だが「新しい生活困難層」は顔がみえない。支援される明確な何かも、強い参加意識も時間もない。渡戸氏の発言にあったように支援する側のボリュームが小さくなる中で、引き換えに「新しい生活困難層」が厚くなっている。この層がリージョンあるいはコミュニティと関わっていく未来像がみえない。ただし手がかりとして子ども食堂があげられる。「普通の子の顔をして通える地域食堂」を目指す動きがあるように、この層の人々が普通の地域の人として関わることのできる場をつくっていくことが求められている。一方で田中氏の報告にもあったように、子ども食堂に丸投げでボランティアには負担が重いという現状もある。これらが次回大会での検討課題となるのではないか。

小山氏の発言を受け、清水氏から再度以下の発言があった。小山氏の発言は、渡戸氏のコメントとも重なる点がある。渡戸氏からは市民団体の世代交代の問題が提起された。NPO 自体が多様化している。サードセクターの領域が拡大しており、メンバーシップ型のものが中心だったところから、社会福祉法人やワーカーズコープ等、多様な主体が事業を受託するようになっている。子ども食堂がみているところと重なるところもあるし、制度としてみている部分もある。「新しい生活困難層」をどうみるかについては、市民活動からと、より事業的な活動からでは、みているものが違う可能性がある。またそれとは別の問題として、調査法としてどうみていくか、ということも考える必要がある。活動者たちの眼差しを借りてみていくということもあろうし、フィールドにおいて生活の場に入っていくという方法もありうる。調査法の問題も関わってくるであろう。

研究委員以外からとしては最後に、文貞實氏がコメントした。シンポジウムの際にも指摘したが、宮本氏が社会保障論において使用している「新しい生活困難層」概念を地域社会学会で安易に使用して良いか疑問である。地域の状況を詳細に把握・分析し、それを全体社会の中で位置付けていくことが必要ではないか。「新しい生活困難層」なども、フィールドできちんと検証すべきである。これに対して清水氏が、制度を批判することは大切であり、「新しい生活困難層」についてはシンポジウムでは帰属や移動の困難性など地域社会学的な視点とのつながりが論点として提出されたと考えるが、そのつながりを概念的にどう捉えるかは確かに重要と回答した。

4 まとめにかえて

大会シンポジウムにおいて「コミュニティ」ならびに「リージョン」の定義や使用法、両者の関係性が議論の焦点の一つとなっていたが、今回の研究例会においてもその議論が継続される形となった。もちろんそれらの問題は以前より言われていたものである。前期の研究委員長である丸山真央氏（滋賀県立大学）が書いたように（丸山 2023）、コロナ禍により移動（の制約）が焦点化されたことに伴い、改めて問題として浮上したと受け止めるべきであろう。

本学会においては、議論の蓄積に応じて基礎的な共通理解も出来つつあるように見える。すなわち、討論において町村氏が提出した質問に清水氏や阪口氏などが答えたような、「コミュニティ」から一旦は「リージョン」あるいは「地域」を切り離し、帰属やアイデンティティに関わる語として用いる、という理解である。また研究の深化もみられる。阪口氏の著作（阪口 2022）は、上述の理解のもと、「コミュニティ」に「関係的位相」「制度的位相」「象徴的位相」の区分を導入し、改めて「リージョン」との関係を考察している。すでに高く評価されており、筆者も今後の基準点の一つと受け止めている。

ところで、その阪口氏の著作への書評において武岡暢氏（立命館大学）は、同書の「理論的、経験的な仕事の行き届いた綿密さのおかげで」残ったのは「社会学にとって『コミュニティ』とは何なのか」という「ナイーブとも言える」疑問だった、と書いている（武岡 2023: 107）。完全に重なるわけではないが、町村氏の質問に対する田中氏の回答（「コミュニティ」で何か想起されるもの）にも、武岡氏の疑問と通底するものがあるように感じる。阪口氏の精緻な研究を経た後もなお言語化できていない何か「コミュニティ」に残されているのではないか。それは、徳田剛氏（大谷大学）の『『どうしても現場にみなが集まる形でなければうまく機能しない』ような何か』（徳田 2023: 17）という表現とも通じているかもしれない。これは「コミュニティ」ではなく、コロナ禍下でのリモート方式が対面に戻りつつある状況についての記述だが、その「集まらざるを得ない何か」がオンライン／対面を問わず「コミュニティ」と関連するということはないか。筆者として考察の契機となる研究例会となった。

文献

- 阪口毅, 2022, 『流れゆく者たちのコミュニティ』ナカニシヤ出版。
- 清水洋行, 2022, 「流動化する社会における生活困難と地域社会」『地域社会学ジャーナル』 8:4-11.
- 祐成保志, 2023, 「『新しい生活困難層』と地域社会学の課題」『地域社会学学会ジャーナル』 11:31-36.
- 武岡暢, 2023, 「書評 阪口毅著『流れゆく者たちのコミュニティ——新宿・大久保と「集合的な出来事」の都市モノグラフ』」『地域社会学学会年報』 35: 106-107
- 徳田剛, 2023, 「『移動社会』の特徴とコロナ禍によるその変質」『地域社会学学会年報』 35: 7-19.
- 前島訓子, 2023, 「『新しい生活困難層』と『コミュニティ』をめぐる争点と課題」『地域社会学学会ジャーナル』 11:37-41.
- 丸山真央, 2023, 「解題」『地域社会学学会年報』 35:5-6.

「地域社会学を振り返る」を始めるにあたって

地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」(1)

吉野英岐

1.はじめに

地域社会学会は学会創設から 50 周年を迎えるにあたり、2つの記念事業を企画している。そのうち「地域社会学を振り返る」という企画では、地域社会学会で活躍されてこられた先達の方々の研究活動の展開と地域社会学および地域社会学会との関連性、さらにこれからの地域社会学の展望について、2年間ほどにわたって研究例会の枠で登壇して、ご報告をいただくことを計画している。その前段として、今回の報告は、地域社会学会がどのようにして誕生し、当初はどのような活動を行ってきたのかを、資料をもとに再確認するものである。

具体的には、地域社会学会の創設から 1980 年代までの学会活動について、地域社会学会が発行してきた「会報」、「年報」、そして「学会大会プログラム」などの資料¹⁾をもとに、学会創設期の状況を検証し、地域社会学というディシプリンの確立と、その拠点となった地域社会学会という研究者コミュニティの意義を振り返る。こうした作業が、今後ご登壇いただき、ご紹介いただく研究活動の理解の一助になればさいわいである。なお本稿は研究例会での報告に基づいているが、その後、参照した資料や論考の内容を追加して、考察を進めた内容になっている。

2.地域社会研究会/地域社会学会の発足

地域社会学会の前身である地域社会研究会は 1975 年に発足した。発足当時の社会経済的背景としては、都市・農村を貫く資本主義経済の深化と都市行政の拡大、国土開発の本格化や高度経済成長による地域社会の変貌、産業構造の転換と人口移動に伴う過疎化・過密化の進行があげられる。これらにより社会のひずみや矛盾が地域という空間において露呈するプロセスやその要因を明らかにしていく社会的要請が存在していた。そして、資本主義社会が特定の「段階」に到達したことにより、地域が「転換期」あるいは「曲がり角」を迎えているという現状認識があった。

こうした社会的背景や現状認識により、1975 年 1 月に 12 人の発起人²⁾が決まり、その発起人が日本社会学会の会員のなかから 117 人に呼び掛けて、1975 年 3 月 17 日に地域社会研究会準備会を開催した。準備会には 41 名が参加し、その場で地域社会研究会の発足が承認された。その後、1984 年 4 月 22 日の地域社会研究会第 9 回大会時の総会で、地域社会学会への名称変更が決定し、承認された会則にもとづき運営委員 23 名、監事 2 名が決まり、運営委員から編集委員 7 名が選出された。そして同年 9 月 30 日に日本学術会議の「学術研究団体」に登録申請し、認可を受けたことで、正式な学術研究団体となった。

なお地域社会学会の学会 HP では、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等

により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と紹介されている。正確に言えば、1975 年に発足したのは前述の通り地域社会研究会であり、その後、1984 年に団体の名称変更があり、地域社会学会となったということになる。

3. 「会報」の発行

研究会の発足当初から研究活動を紹介する「会報」が発行されていた。しかし、その発行状況は不定期であった³⁾。「会報」No.1 は 1975 年 4 月 25 日に発行され、判型は現在の「会報」よりも小さい A5 判で 16 ページ建てであった⁴⁾。その後、「会報」No.2 は 1976 年 7 月 20 日に、「会報」No.3 は 1977 年 3 月 1 日に発行されている。No.1 から No.2 の発行の間が 1 年 3 か月、No.2 から No.3 の発行の間も 5 か月以上あいている。「会報」No.1 から No.3 の内容は表 1 の通りであった。

表 1 「会報」No.1 から No.3 の内容

No. 1	地域社会研究会準備会の開催と研究会の成立（安原茂）
(1975. 4. 25)	研究会開催のお知らせ 「地域社会」論の諸問題（古城利明） 住民運動と「地域問題」（似田貝香門） 準備会の開催にいたる経過について（蓮見音彦） 事務局短信
No. 2	第1回大会の開催
(1976. 7. 20)	会費納入についてお願い 「地域社会研究会第1回大会」の感想（長谷川昭彦） 昭和50年度研究会記事 【昭和50年度第2回研究会報告】地域住民の生活過程と地域社会変動 （布施鉄治） アンケート報告 事務局短信
No. 3	第2回大会の開催と報告者の募集について
(1977. 3. 1)	次回研究会と拡大委員会の開催 【昭和51年度第1回研究会報告】ジャワの農村とその家族-戦前日本農村の対比において（戸谷修） 第2回大会シンポジウムなどについて-拡大委員会記事 研究会記事 会員異動

当時はメールやホームページもない状況であったので、この発行間隔では会員に大会や

研究会の開催の連絡もできなかったのではないかと思えるが、大会も研究例会もこの間に開かれている。報告者の記憶では、「会報」とは別に葉書が会員宛てに郵送されており、開催通知などは葉書に書かれていたことから、開催案内などの事務連絡は 1980 年代ごろまでは葉書を活用していたと思われる。ここに、「会報」が当初から事務連絡を手目的とするものではなく、会員の研究報告や報告に対する論考を掲載するという意図が感じられる。

4. 「大会」の開催

「大会」は学会発足当初から年 1 回（4 月また 5 月）、2 日間で開催されてきた。開催場所は当初は運営委員が所属する東京都内の大学（中央大学駿河台・多摩校舎、東京女子大学、成蹊大学、東京農工大学、一ツ橋大学、慶應義塾大学、立教大学など）と学士会館であった。この結果、「大会」は当初は年 1 回、東京圏のみで開催されていたことがわかる。表 2 は第 1 回から第 3 回までのプログラムを記したものである。

表 2 「大会」第 1 回から第 3 回の内容

第1回大会 1976. 4. 24~25 中央大学会館・学士会館本郷分館		
報告の種類	演題	報告者
シンポジウム 現段階における地域社会の課題 司会 島崎稔・副田義也	地域に対する支配のとらえ方—場の設定のあり方の論理も含めて—	守屋孝彦
	現段階における地域研究の課題	雷江美久
	政治構造分析における地域社会	秋元律郎
一般報告 司会 山本英治・酒井恵真	農山村と地域開発	大内雅利・川喜多喬・村山研一・国崎敬一・粒良志保美・勝田晴美・高田滋
	埋立地域の「千葉方式」をとおしてみた地域社会	若林桂子

第2回大会 1977. 4. 23~24 中央大学会館・東京学芸大学		
報告の種類	演題	報告者
シンポジウム 現段階における地域研究の社会学的課題 司会 島崎稔・副田義也	「生活」の論理構造についての試論	岩崎信彦
	都市社会学における研究動向と課題—「地域」研究の一つの手がかりをもとめて—	奥田道大
	政現段階における地域研究の社会学的課題	安原茂
一般報告 (司会は記載なし)	「水島」と「中之島」の地域問題と研究方法	中野卓
	京都近郊都市の現状と地域集団の特徴—宇治市を事例として—	岩崎信彦・谷口浩司・饒坂学・安井幸次

第3回大会 1977. 4. 23～24 中央大学会館		
報告の種類	演題	報告者
シンポジウム	(演題不記載)	新睦人
現段階における地域問題	(演題不記載)	副田義也
司会 中野卓・北川隆吉	大規模開発と地域社会の変動－苫小牧東部大規模開発計画をどうみるか－	庄司興吉
一般報告	筑豊・田川における失対労働者の現状と役割	阿部誠・岡澤勉・京谷栄二・猿田正機・三井逸友
(司会は記載なし)	過疎山村の解体過程－愛知県北設楽郡富山村の事例－	若林桂子
	イタリアの革新自治体	古城利明

「大会」の構成はシンポジウム（課題報告）と自由報告の2部構成で、この構成自体は今日までほぼ変化がない。シンポジウム（課題報告）のテーマは複数年継続して同じテーマとなっていた。1970年代～1980年代の大会および大会シンポジウムの特徴は、地域社会を多角的かつ実証的に研究した成果の報告が多く、テーマとしては地域開発・産業構造の転換・労働者の生活問題が中心であった。共同性・主体性・公共性などの概念を活用した分析がみられるが、地域分析の理論的研究や、学説史研究はほぼみられなかった。当初は農村問題も取り上げられていたが、次第に現代都市論が中心的な課題になっていった。

5. 『年報』の発刊

学会の刊行物として年報があるが、当初は「会報」同様に定期刊行ではなかった。1990年代までの刊行状況を確認したところ、第1集は1979年、第2集は1980年であったが、第3集は1985年で5年間の空白期間があった。表3は第1集から第3集までの「年報」の内容（書評は割愛した）である。

表3 「年報」第1集から第3集の内容

第1集 地域社会研究の現段階的課題 1979年		
種類	論文題目	執筆者
第1部：総論	現段階における地域社会研究・序説	布施鉄治・小林甫
第2部：各論	都市研究の展開と現段階的課題	岩城完之・酒井恵真
	農村研究の展開と現段階的課題	松本通晴
	地域社会における階級分析の課題と方法	長谷川善計
	地方政治変革論の現在的課題	川崎嘉元
	コミュニティ計画の可能性－都市社会学的覚書ノート－	奥田道大
	地方文化研究の視点と問題状況	安原茂
彙報	地域社会研究会の成立と活動	蓮見音彦

第2集 地域別問題と地域政策 1980年		
種類	論文題目	執筆者
	地域問題と地域住民組織—地域共同管理主体形成論序説—	中田実
	「地域問題」への政策的対応	長尾演雄
	地方自治体の動向と問題	秋元律郎
	社会福祉を阻害する住民運動—その心情と論理を中心に—	副田義也
	市民意識と都市問題—生活阻害をめぐる権利と連帯の意識—	新睦人
	労働者の状態と地域	鎌田とし子
資料	不況地域における低賃金労働者層の再編と雇用政策の機能—石巻市造船業離職者実態調査の分析を通して—	京谷栄二
書評	(省略)	

第3集 行政と地域社会 1985年		
報告の種類	論文題目	執筆者
	80年代の地域開発政策の動向—四全線の性格づけとかかわって—	広原盛明
	大都市における都市政策形成と行政・住民関係—横浜市と川崎市を事例として—	矢澤澄子
	生活・福祉行政とその対象の階層的規定	真田是
	町内会と町内社会—町内会研究の「曲り角」に立って—	田中重好
	障害児家族の生活権要求の組織化と地域福祉—北海道旭川市における学校在籍障害児をもつ親の事例—	中江好男
	米国都市社会学研究の一動向—都市危機をめぐる「都市社会学論争」に寄せて—	広田康生
資料	もうひとつの都市社会学—M. カステルとその周辺—	吉原直樹
書評	(省略)	

その後、第4集は1987年刊行であったが、第5集は1991年刊行と再び4年間の空白期間が生じている。第6集が1994年に刊行されてからは毎年刊行されるようになり、第7集は1995年、第8集1996年、第9集は1997年、第10集は1998年と続き、第7集以降は今日まで毎年刊行されている⁵⁾。このように「年報」という名称を冠してはいるが、当初は毎年刊行されていたわけではなかった。また現在のように大会開催時までには刊行するというようにはなっていなかった。当初は大会で同じテーマのシンポジウム(課題報告)が複数年続くので、区切りがついてから刊行するというようなかたちをとっていた。また、学会内の刊行体制の不備や出版社の状況により、毎年刊行することが実質的に不可能に近く、刊行できても大会時までには間に合わないという状況であった。第10集から出版社をハーベスト社に変更し、その後は確実に大会開催までに刊行することが可能になった。

6.考察とまとめ

新たな学会を立ち上げとその継続をめぐるには、どのような学会でもさまざまな課題をクリアしてきたことと思われるが、地域社会学会の場合は、前身の研究会の立ち上げ時に既存学会（村落社会研究会・現在の日本村落研究学会）との関係が大きな問題となった。「会報」No.1（1975.4.25）で、安原茂は「本研究会は村落社会研究会と全く別個のものであり、発起人のなかに村落社会研究会関係者が存在するにしても、村落社会研究会メンバーとしての活動は村研のなかで今後も積極的に行ってゆくべきであるのは当然のことであり、そのような考え方があらためて確認されたにとどまるというべきである」と述べている。同じ「会報」で蓮見音彦は「地域社会研究会を組織することは、当然のことながら、村落社会研究会の活動をさまたげようとするものではない。発起人をふくめて今回の研究会員には村研か会員が少なからず含まれようが、二つの研究会はそれぞれ異なった問題をとりあげる、性格のことなるものとして存立しうるものであると考えている」と述べるなど、村落社会研究会との良好な関係の構築に腐心している様子がみられた。

ついで、学会の想定する新たな対象と方法についてであるが、「会報」No.1で蓮見音彦は「この会の性格、活動内容について、二つの点をあげておきたいと思う。第一は、この会は主要には地域社会の諸問題に接近してゆこうとするものであるということである。（中略）これまでの都市社会学、農村社会学という区分によっては必ずしも適切に対応することのできにくい新たな問題状況を前にして、地域社会研究というかたちでそれをうけとめてゆこうとするものである。（中略）第二に、この会は、社会科学としての社会学の実証に根ざした研究方法の検討を行うことを課題としたい。（中略）今日社会学研究にとって必要なことは、資本主義の発展段階をふまえた歴史的把握にもとづき資本主義社会の矛盾の解明と新たな社会への発展をはかることである」と述べている。

文中で蓮見は「社会科学としての社会学」という表現を用いている。当日の報告では触れられなかったが、ここでいう社会科学という用語について、政治学者の森政稔（2020：3-4）は「戦前の日本などでは（中略）今では信じ難いことだが、社会科学という語がマルクス主義とほぼ同義に使われ、マルクス主義が社会科学をほぼ独占していたこともあった」と指摘している。また、森政稔（2020：4）は石田雄の『日本の社会科学』という著作における「社会科学」の用法は、「戦後日本の民主化の要請と不可分に結びついたものである」とも指摘している。森の指摘はまさに地域社会研究会の発足とその目指すところを言い当てている。資本主義の深化のなかで、従来の村落研究の枠組みでは社会の段階的発展や社会矛盾を把握し、反省的に捉えることは困難ではないかという蓮見らの認識が、新しい学会組織の誕生につながっていったのではないか。

一方、古城利明（2012：16-17）は、「地域社会研究会はその名称をめぐる不安定性を抱えたまま出発した。（中略）しかしながらその不安定性はむしろ多様な理論・論議を受け入れる柔軟性として機能しているようにもみえる」とし、「柔軟性がある閾に近づくと、それを反芻するかのように実証的な地域ないし地域研究の重視という磁場が働く」と述べている。また、古城（2012：18）は「研究会の運営委員のなかに「地域」概念に重きを置くか「地域社会」概念を重視するかで2つの流れがあり、この両者の「摺り合わせ」はかなり難題であった」と指摘し、「第1回大会では前者に、第2回大会では後者にそれぞれ焦点をあわせる形でシンポジウム・テーマが構成されているのである」と結論づけている。学会大会や研究報告のテーマが振り子のようにふれながら、その後の研究の継承がなされ

ていったという見方は、創設期の学会のあり方が大変重要な意味をもつということを物語っている。

本報告では地域社会学会の前身の地域社会研究会の発足当初から1980年代までの間で、どのような目的や課題を挙げたのかを再確認した。報告時間や誌面の制約から、事実関係の紹介が中心になり、考察が十分に展開できなかった面もあるが、1990年代以降の地域社会学会の活動の検証を別途行う予定なので、そこで改めて地域社会学そして地域社会学会の存在意義と特徴を整理したい。そして、学会の設立目的のうち何が達成できて、何ができないまま残っているのか。さらに、2020年代において設立50周年を迎える地域社会学会という研究者コミュニティの存在意義を改めてどのように考えて継承していくべきかについて、会員間で活発な議論が展開されることを期待している。

注

- 1) 「会報」の名称はNo.1からNo.21までは「地域社会研究会 会報」、No.22からNo.24-2までは「地域社会学会(仮称) 会報」、No.25以降は「地域社会学会 会報」となっている。本報告では煩雑さを避けるために、これらを一括して「会報」と表記している。なお「会報」のバックナンバー(No.1~No.160)は、「会報」刊行世話人会(2012)に収録されている。同世話人会は代表が吉原直樹、そのほかの世話人は鯉坂学・西村雄郎・橋本和孝・藤井和佐である。本報告で、同書に収録されている会報に記載されている記事や記録を活用している。また同書の別冊には、成田龍一、堤研二、古城利明の論文と会報の目次総覧が収録されている。本報告で作成した表の内容は特に断りのないかぎり、上記の「会報」刊行世話人会(2012)に収録されている「会報」をもとに作成したものである。
- 2) 発起人は「会報」No.1によれば以下の12名である。石川淳志、菅野正、島崎稔、高橋明善、中田実、似田貝香門、蓮見音彦、布施鉄治、古城利明、細谷昂、松本通晴、安原茂
- 3) 1989年までの年別の「会報」の発行状況を確認したところ、1975年→1回、1976年→1回、1977年→3回、1978年→4回、1979年→4回、1980年→2回、1981年→2回、1982年→2回、1983年→3回、1984年→4回、1985年→5回、1986年→6回、1987年→4回、1988年→4回、1989年→4回であった。
- 4) 「会報」の判型についてはA5判がNo.69(1994.5.12発行)まで続き、その後、B5判(No.70(1994.9.10発行)~No.172(2012.4.18発行))を経て、No.173(2012.6.18発行)からは現在のA4判となった。
- 5) 「年報」は第1集(1979年3月31日刊行)から第9集(1997年5月17日刊行)までは時潮社、第10集(1998年5月15日刊行)から第31集(2019年5月11日刊行)まではハーベスト社、第32集(2020年5月25日刊行)以降は東信堂から刊行されている。

参考文献

- 「会報」刊行世話人会監修、2012、『復刻 地域社会学会会報』(全5巻+別冊1)近現代資料刊行会。
- 古城利明、2012、「解説：地域社会学会会報」、「会報」刊行世話人会監修、2012、『復刻 地域社会学会会報』(全5巻+別冊1)近現代資料刊行会：13-44。
- 森政稔、2020、『戦後の「社会科学」の思想』NHK出版。

海外調査企画運営と実施 —学生のフィード体験を中心に

大倉 健宏

1. きっかけと調査フィールド

筆者が学生を引率してアメリカを調査または研修として訪れたことは、前任校以来 16 回である。ここでは海外調査実施を目的とした 2013 年、14 年、17 年 18 年夏の 4 回についてとりあげる。2012 年に採択された科研費萌芽的研究により、2013 年夏と 2014 年夏に「コミュニティ疫学調査」をアメリカ西海岸カリフォルニア州、バークレイ市およびニューヨーク州ニューヨーク市ブルックリン区にて実施した。その後 2016 年文部科学省私立大学研究ブランディング事業により、2017 年夏と 2018 年夏に同調査を実施した。これらの研究成果は 2 冊の研究報告（大倉 2016 および 2020）となった。実施時期は毎回同一日程、8 月最終週週末と 9 月第一週週末である。この時期アメリカはレイバーデー連休中であり、ドッグパーク利用者が多いものと考えた。いずれの調査においても、昼に近くなると熱中症のリスクが加わるため、早朝から昼前までに実施した。いずれも晴天であり悪天候はなかった。

2. 調査実施地点について

ニューヨーク市ブルックリン区には、フォートグリーンパーク(Fort greene Park)がある。この公園では週末朝 9 時までリードをつけずに飼犬を遊ばせることが可能であり、多くの飼い主が集まり交流が盛んである。この広大な公園を囲むフェンス等がないことも特徴的である。この公園の位置については以下のリンクを参照いただきたい (Google Map 2023)。

<https://www.google.com/maps/place/Fort+Greene+Park/@40.6914322,-73.975246,15z/data=!4m6!3m5!1s0x89c25bb6edaffebd:0x78ef226ebb3eed50!8m2!3d40.6914322!4d-73.975246!16zL20vMDJ5ZGQx?entry=ttu>

西海岸での調査はバークレイ市、郊外鉄道 BART のノースバークレイ駅に近いオーロンドッグパーク (Ohlone Dog Park) にて実施した。この公園は世界最古のドッグパークとして、1960 年代郊外電車バートの地下建設に際して開設された。当初の地域発展計画は、活動家による占拠により覆された。1979 年周辺住民グループが「犬のための公園」と宣言した。実験的なドッグパークは 1983 年公式にはじまり、非営利団体 ODPa は、公園のメンテナンスのため結成された(Berkeley Historical Plaque Project 2016)。この公園の位置については以下のリンクを参照いただきたい (Google Map 2023)。

<https://www.google.com/maps/place/%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%83%89%E3%83%83%E3%82%B0%E3%83%BB%E3%83%91%E3%83%BC%E3%82%AF/@37.8734252,-122.2742443,15z/data=!4m6!3m5!1s0x80857e>



この調査はドッグパークで利用者を対象とするから、フィールドはある程度限られる。調査地の選定にあたっては筆者が土地勘を有する場所を考えた。加えて研究仲間や知人が居住しているということも重要である。いずれの場所も知人のアドバイスによるものである。フィールドの状況についても事前に知ることができた。もしも参加学生が入院等の医療を受けなければならぬ場合には、支援をお願いすることも

ありうるだろう。

3. 準備と事前指導

2013年・14年調査は、主に筆者の所属する地域社会学研究室の所属学生が調査員として参加した。2017年・18年調査では、筆者が担当する獣医学部動物応用科学科「社会調査論」受講者から参加を募った。講義においてこの調査の事例をとりあげたことがあり、募集のメールを発信するとすぐに参加意向の返信があった。参加者は航空運賃と宿泊費他を負担する。参加報酬として、調査に参加した時間について時給1000円程度×実施時間分の謝金を支払った。筆者は安価で快適な宿泊先を探し、格安な航空券を見つけ、希望に沿った観光の案内をすることで、多少は参加学生に報いたと考えている。航空券の予約については便を指定し、各自で購入した。ここ4回の海外調査に関しては旅行社を利用しない個人旅行である。

事前指導では、筆者作成の海外フィールドワークメモ等を利用した。この資料は前任校にて、海外研修科目「国際理解演習」にて作成し利用したものを、改訂し利用している。地理、歴史、気象、生活習慣、防犯などについて理解を深めている。これに加えて、自由時間に訪れたい場所等を各自が探してリストアップしてもらおう。ここ数年は動物応用科学専攻学生であるため、動物園、ペット譲渡団体や博物館の希望が多い。自由行動と言っても、再集合時間を決め自由に回ることが多い。完全に一日フリーという行動をとることは、旅行後半の時間だけに限定している。学生の海外研修では自由時間が長いほど満足度が高く、全体行動が多いと自由時間を求めることが多い。一方であまりにも自由時間が多すぎると持て余し気味にもなる。関心や希望に沿うアドバイスをすることも大切である。この点では引率者というよりもガイドである。その他英会話については出発直前の事前学習最終回に動画を見て学んでもらう。その際に付け加えるオリジナルな内容としては、調査票回答協力のお願である。自己紹介、調査の目的、個人情報扱わないことなどを説明する練習を行っている。

4. 旅行中の不応適と交通手段

筆者は前任校で 6 回、現在の所属大学で 10 回学生をアメリカに引率している。前任校では旅行先での食事や気候、さらには人間関係の不応適から困難な状況に陥る学生が散見された。こういう時には持参した、インスタント味噌汁のほか、乾麺を茹で粉末スープに入れ提供すると喜ばれた。これらの食品は肉エキスを含まないものであれば、アメリカに持ち込むことができる。アメリカの空港検疫官は「肉」という漢字を理解しているようである。

旅行中は外食が多くなる。そのため 2017 年調査からはバケーションレンタル Airbnb を利用して、一棟貸し切りの宿泊先を予約している。この場合、朝夕は自炊となり食費が安価になるだけでなく、スーパーで買い物をする体験が学生には魅力的である。

旅行中の移動手段は、バス・電車のほか、航空機、貸し切りバスを利用した。貸し切りバスは安全で効率的である。しかしながら費用の負担を考えると公共交通機関の方が優れていることもある。ニューヨークもサンフランシスコも公共交通機関が充実している。様々な階層の乗客がいることは多様性社会を垣間見る異文化体験でもある。これまで何度か 2~4 時間程度の、または夜行長距離列車を利用したことがある。このような移動を旅程の中間に入れておくと、休息をとることができ、一人一人を呼んで、適応や困難について尋ね、グチを聞くこともできる。旅程のアクセントにもなるだろう。一方で夜行便の航空機は宿泊費を節約でき安上がりになっても、休息にはならないようである。

5. 事前学習内容と参加学生から質問

2023 年調査事前学習でとりあげたテーマは以下である。資料名は共有ドライブにアップした資料である。①4 月参加希望者対象の説明会 実施期間、スケジュール概要、費用概算、以前のレポート集貸し出し、②5 月事前学習 異文化体験・海外調査メモ輪読、通貨（コインを金額順に並べるクイズ）、西海岸・東海岸地理（研究室に貼られた米国地図で SF・NY 位置をポインターで指し示す。珍回答に各々爆笑。）、バケーションレンタル利用について、URL リンク集提示、この後参加を決めた学生から各自指定便の航空券予約、③著名作家による海外旅行テキスト集輪読、学生海外旅行の失敗集輪読、スケジュール表説明、航空券予約について確認、④6 月事前学習 各自の航空券予約が完了したので、予約した宿泊バケーションレンタルについて、宿泊地周辺について（最寄り駅、スーパーマーケット、治安などについて）、宿泊費支払い方法と入金期限について、バケーションレンタル領収書コピー配布、ニューヨーク観光案内 DVD 鑑賞 ⑤旅の準備資料輪読、部屋割り検討、スケジュール詳細説明、各自訪問希望地リストアップ、English name の検討と決定、サンフランシスコ観光案内 DVD 鑑賞、⑥7 月事前学習 8 月に事前学習追加の予告 バケーションレンタルにて提供されるアメニティ説明、公共交通機関料金支払いアプリダウンロードについて、持ち物リストについて説明、研修先をリンク集から閲覧、ブルックリン観光案内 DVD 鑑賞、⑦調査依頼の英会話、旅行傷害保険について、報告レポート集作成について、訪問希望を取り込んだスケジュール表説明、都市間移動のないスタンダードデイの流れ説明、空港までの交通機関について、ニューヨーク・ビレッジ観光案内 DVD 鑑賞 ⑧8 月 旅行直前英会話教材鑑賞、出発当日の流れ、質疑応答、⑨電子調査票 QR 利用練習、出発日の流れの再確認。

準備段階で学生からの質問があるのは以下の点である。現金で持参すべき最低額、洗濯について、米国に持ち込める食品について、服装や気候について、航空機内について、Wifi ルーターについてである。宿泊するホテルやバケーションレンタルには、無制限の Wifi が提供されることが多い。それでも学生にとっては Wifi なしで行動することは考えられないようである。具体的には Google map での検索、SNS でのコミュニケーションである。最も便利なのは海外用 Wifi ルーターを出発空港でレンタルすることである。しかしながらこの選択肢は 2 週間で 2 万円程度であり非常に高価である。ルーターへのアクセス数は複数人でも可能であるから、4 名で共用することも可能である。またより安価な海外 Sim カードを購入する方法もある。

6. 治安と防犯

バス・電車では懐中物に注意していれば、トラブルはなかった。ニューヨークの地下鉄では時々、パフォーマンス系の物乞いなどもいる。事前にそんな事があると教えておけば困難はなかった。ここ数回特にニューヨークマンハッタンで学生が遭遇したトラブルとしては、CD 押しつけがある。おおよそは空の CD であろう、すれ違いの際にポケットやバッグに押し込もうとする。この手の輩については事前に話してあった。しかし強引さは学生の想像以上で、凄まれ恐怖を感じたと言う。

事前指導でいつも話しているのは、国内にいる時のように財布を後ろのポケットに入れることがないように、人混みでは鞆を前に持つように、そして犯罪発生率のデータを示すことである。奥田道大先生はアメリカでは、通り一つをはさんで流れる音楽が変わるとよく言われていた。同様に犯罪についても通り一つをはさんで一変することを注意している。

7. 調査回答者たち

調査に回答していただいたのは、ドッグパーク利用者である。ほとんどは近隣の住民であろう、なかには遠方からの利用者も散見された。これまで 4 回の調査では、飼い主からの歯周病伝播を PCR 検査により明らかにするため、飼い主と飼い犬の唾液を採取した。もちろん事前に学内での研究倫理審査を受けての実施である。審査委員会からは十分に理解をえてから実施することというコメントがあった。そこで回答に先立ち、回答者に調査設計について示した文を読んでもらった。笑いを誘うような仕掛けはしなかった。しかしこの説明文はずいぶんとウケた。「なんだって、犬の唾液を集めるの?」などとお大笑いする協力者も多かった。好奇心あるアメリカ人にとってはよいツカミであったのだろう。研究者が多く住むと思われるパークレイ市のドッグパークでは、「サンプルを集めているの、大変だよ」と調査員学生を労う協力者もいたと言う。一方で調査票の回答は構わない。唾液サンプルの提出は協力できないという回答者もいた。帰国後筆者にメールで、どこのラボでどのような分析をして、その後はどう処分するのかという問い合わせがあった。これについては、研究倫理委員会に提出した手続きと処分方法を返信し理解を得た。

8. 調査モードの変更

2013 年調査と 2014 年調査では紙版調査票 (Paper and Pencil Interview PAPI) を利用し、帰国後に転記を行った。2017 年調査からは電子調査票 (Computer-Assisted

Self-administered Interview CASI) を利用することにした。アドバイスと検討の結果、マクロミル社のアンケート分析クラウド”Questant”を利用することとした。これにより学生にお願いしていた転記が不要となり、くわえて回答日時、所要時間などのメタデータを取得することができ、回答数管理が容易になった。当初は調査用回答用のタブレットとポータブル wifi ルーターを準備して実施した。出発前にリハーサルを実施した。しかしフィールドにおいてはルーターの不調などが発生した。同クラウドを利用した最近の国内調査では、クラウドが作成する QR コードを表示して、回答者のスマホから回答サイトに入ってもらい回答する方法を利用している。このソフトは利用料年額 55000 円であり、機能の制限がある無料版も提供されている。調査員の学生の感想によれば、紙版を示して調査回答を依頼するよりも、アプローチしやすいと言う。時間当たりの票数はあまり差がない。しかしながら参加学生を増やすことで総回答数票は増加した。

表:調査モード比較表 ※1人時間あたり票数は、回収票数÷のべ調査実施時間（時間×人数）

	2013年調査	2014年調査	2017年調査	2018年調査
調査員学生数	5名	3名	6名	12名
学生学年所属	研究室所属3年生5名	研究室所属3・4年生各1名、他大学1名	動物応用科学科3年生5名環境科学科2年生1名	動物応用科学科2年生6名同3年生4名 環境科学科3年生2名(研究室所属1名)
学生男女比	男子3名 女子2名	男子1名 女子2名	男子2名 女子4名	男子2名 女子10名
調査実施日時間	3日×2.5時間 7.5時間	5日×2.5時間 12.5時間	4日×2.5時間 10時間	5日×2.5時間 12.5時間
調査地別	SF1日 NY2日	NY3日 SF2日	NY2日 SF2日	NY2日 SF3日
回収票数	41票	33票	119票	159票
調査地ごと	SF18票 NY23票	NY23票 SF10票	NY52票 SF67票	NY31票 SF128票
調査モード	PAPI	PAPI	CASI	CASI
1人時間あたり票数	1.1票/時間	0.9票/時間	2.0票/時間	1.06票/時間

9. 調査グループのグループワーク的視点

筆者は学部生・大学院生、そして駆け出しの女子短大教員時代、ながきにわたり信州野尻湖畔での少年長期サマーキャンプでの指導者経験がある。教員免許を有しない筆者にと



ってキャンプリーダーの経験は、教育原理であり、教育実習であったと思う。キャンプでは事前にグループワークに関するトレーニングがあり、初歩的なカウンセリングの方法を学んだ。海外調査では参加者のモラルを高め、困難に直面する学生の話しに耳を傾け支援し、調査というプログラムをマネージするグループワーク

の視点が大切であると思われる。そのことは事前学習においては始まっている。この段階では参加者同士の相互理解を促進することが大切である。事前学習の 2.3 回目にイング

リッシュネームを考えようと提案する。すると互いに提案したり、アプリを利用して「これいい」、「これはヤバイ」などと話し合っている。なんとか調査チームがスタートしたとを感じる瞬間である。

旅行中にあっては、個別に「うまくいかないことはありますか」などと尋ねることは大切だと思う。はっきり言えば適応している学生は、ケアなど必要ないのだ。不安による不満や不適応を示している学生にこそ、声を聞きその不安や不満を受け止め、後半はこうしてみればとアドバイスすることが必要なのだろうと考える。多くの場合調査員学生は一人で協力者にアプローチする。最初のステップを踏めない学生には、「〇〇さんと一緒にやってみたらどうかな」と声をかけることがある。首尾よく協力を得たことは、学生にとって忘れられない経験となる事であろう。それこそが海外調査への参加をへて得た自前の異文化体験なのである。学生にとっては調査の成果いかによりも大切なことなのだろう。最終日の夕食は全員で食卓を囲み、調査旅行の思いで、出会った人について話してもらおう。そこには語りがあり、笑いあり、共感がある。こういう時間はあっという間に過ぎてしまう。

10. 帰国後フィールドノートの作成

事前学習では旅においてメモを取るように指導している。加藤秀俊はメモの効用について以下のように記している（加藤 1982:151）。

旅先での一日の経験を、首尾一貫、きっちりした論理構成で記録する、といったようなことは、はっきりいって不可能にちかいのだ。じっさい、はじめての土地を訪れたばあい、われわれの心に去来するのは、一種の混乱なのである。ひとつの観察データと、もうひとつの観察データとは、しばしば互いに相容れない稚拙ものであることが多い。賢明な旅人は、そうした混乱のなかから、だんだんと、その土地についてのイメージなり観念なりをまとめあげてゆくものなのだ。「連続せずとも」とにかく、気づいたことをメモしておくこと——それがこととなった土地を理解するための基本的作業なのである。

かつては指導に従いメモ帳にペンを走らせる学生がいた。今はこの指導は全く通じない。帰国後フィールドノートとしてのレポートを提出させると、実に細部まで記録し再現されている。写メを撮ることで時間と場所と印象を記録しているのだろうと思う。こういう点はテクノロジーの進歩に身を任せた方がいい。最近ではメモを無理強いすることはなく、学生には学生の記録モードがあるのだと考えるようになった。後刻提出されたレポートは冊子にして、撮影した動画 DVD とともに参加者に配布している。同じ体験であっても学生によって受け止め方の差異があり興味深い。このレポートは執筆者を匿名化して、筆者が著者として刊行した著書の一部を転載している（大倉 2016:157-72 および 2020:225-51）。

11. 2023 年夏アメリカ調査再開へ

2023 年春から学内での渡航制限が解除された。筆者にとっては同一の調査票を利用して、新型ウィルス後の飼育実践を把握したいという希望がある。2023 年夏これまでと同一の時期に同一のフィールドで調査を行うことを計画し、獣医学部動物応用科学科 9 名の学生が

名乗りをあげた。同一の調査票を利用して継続調査を行い、ポスト新型コロナウイルスにおいて追加された条件下での、新たな飼育実践やペット友人との交流などについて調査を行う。現在事前学習を行い8月末の出発を心待ちにしている。

参考文献

Berkeley Historical Plaque Project, 2016 (Retrieved July 1, 2023, <http://berkeleyplaques.org/plaque/ohlone-dog-park/>)

大倉健宏, 2016, 『ペットフレンドリーなコミュニティ—イヌとヒトの親密性・コミュニティ疫学試論』ハーベスト社.

——, 2020, 『エンゲージ(Engage)された空間——#ペットフレンドリーなコミュニティの条件』学文社.

加藤秀俊, 1982, 『新・旅行用心集』中央公論社.

2018年アメリカ調査動画 2分6秒

https://drive.google.com/file/d/1GzcWTjcCJLGpP3TUMHd4BbBVEFYrMSj9/view?usp=drive_link

執筆者一覧

田中 里美（都留文科大学）

大堀 研（青山学院大学）

吉野 英岐（岩手県立大学）

大倉 健宏（麻布大学）

Journal of JARCS No.12

The Program of 3rd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies

Article

Reflections on the 48th Annual Conference Symposium: "Life Difficulties and Community in a Fluid Society"

Satomi TANAKA

Review and Comment

Something Left to "Community"

Ken OHORI

A Commentary on the Situation at the Birth of JARCS

A Commentary on the Situation at the Birth of JARCS
—Serial Discussion Paper No.1 for Looking Back on JARCS—

Hideki YOSHINO

Regional and Community Studies beyond Borders

Organizing and Managing Social Research Abroad
—A View from Students' Field Experiences

Takehiro OKURA